

3-7 災害・感染症等への備え

現 状

社会的背景

○基本指針（案）（※社保審 介護保険部会（第107回）資料1-2）

- 災害・感染症を踏まえた市の取組
  - ・介護事業所等と連携した防災・感染症対策の周知啓発，研修・訓練
  - ・関係部署との連携した必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備
  - ・都，市，関係団体・機関等と連携した支援・応援体制の構築，ICTによるオンライン化推進
  - ・介護サービス提供継続のためのBCP（※）策定，研修・訓練に対する事業者への助言・援助
- その他
  - ・市地域防災計画との調和（支援者名簿作成・避難所運営等）高齢部局も連携して取り組む
  - ・災害・感染症発生時等における地域の在宅医療・介護を提供する関係者との連携体制整備
  - ・市新型インフルエンザ等対策行動計画との調和（高齢者支援）
  - ・総合事業を含め，各種の活動再開や参加率向上に向けた取組の実施

（※）BCP…事業継続計画（災害等の緊急時の事業継続・復旧等を図るための計画）

市の現状

○R4 市民福祉ニーズ調査

- 一人で避難できる 75.7%，一人で避難できない 21.0% ※女性，高齢者ほど割合上昇
- 避難を助けてくれる人がいない 14.6% ※一人暮らし（若年層多い）に限ると4割弱
- 避難行動要支援者名簿に登録したい（登録している） 43.1% 登録しない 47.2%

○R4 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

	R1	R2	R3	R4
外出回数が減っている	20.2%	51.5%	40.9%	31.7%
外出を控えている	15.5%	59.1%	43.4%	31.5%
地域活動等に不参加	23.73%	29.12%	29.19%	29.81%

○介護サービスの利用者数・給付費実績（前年度比較）

	利用者数		給付費実績	
		通所系（※）		通所系（※）
H30-R1	3.75%	3.42%	3.21%	3.87%
R1-R2	0.39%	▲12.02%	1.51%	▲8.31%
R2-R3	3.35%	▲2.09%	3.19%	2.59%

（※）通所介護，通所リハビリテーション，ショートステイ

○職能団体との連携

- 感染症・BCP・感染症時の他職種連携に係る研修の開催
- 衛生用品の配布

○市

- BCP セミナー，防護服着脱研修（ゆうあい）等の開催
- 衛生用品の配布，施設整備費・検査費補助
- 各種事業におけるオンライン（ハイブリッド）・SNS・動画共有サイト等の活用
- 在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業 連携型BCP・地域BCP策定
- 他計画との整合
  - ・地域防災計画  
避難行動要支援者の把握，避難支援等関係者との情報共有，協力体制（民生児童委員・自治会・商店街・民間企業等）の整備，包括を核とする見守りネットワークの充実・有効活用 等
  - ・新型インフルエンザ等対策行動計画  
要援護者の把握，独居高齢者等への介護支援事業者等と連携した安否確認・生活支援

課 題

課題等

- 感染症等の発生時は，高齢者の外出機会の減少・外出意欲の低下に影響大，戻りも鈍く，在宅における見守りや健康維持等の充実が必要。また，地域活動等の再開に係る支援・働きかけ重要
- コロナをきっかけにオンラインツールの有効性が確認され，認知・活用進む。ネットに抵抗の少ない団塊ジュニア世代の高齢化や事業効率化の観点からも，更なる普及を図る
- 平時からの防災・感染症対策に係る意識醸成・備えが重要。また，介護事業者との円滑・迅速な情報共有の重要性確認，連絡先・連絡ツールの充実が必要
- コロナ禍では，ワクチン対応含め，三師会・ちょうふ在宅医療相談室・保健所・包括・社協・庁内関連部署と連携図る。災害・感染症等発生時の連携マスト，途切れない体制の構築必須

第9期計画での取組検討（案）

① 多様な支援ツールの確保

- 自宅等に閉じこもりがちになりやすい高齢者に対し，多様な協力機関（包括・老人クラブ・社協・居宅介護支援事業者・民生児童委員等）による多様なアプローチ（訪問・電話・全戸配布等）を整理し，柔軟で効果的な支援・見守りを継続する
- 自宅等にいながら行える筋力トレーニング・健康づくりを提供するとともに，地域支え合い推進員と地域における介護予防・交流等の多様な場づくりを促進する

② ICTの活用促進

- 災害時に限らず，オンライン（アーカイブ含む。）による会議・研修・申込等を継続して実施する。また，動画共有サイトやSNSの活用の促進し，多様なアクセスを確保する
- 仕事・事業の効率化の観点からも，介護現場等におけるICTの効果的な導入を検討する

③ 介護サービス事業所・施設等との情報共有・連携

- 介護事業所等との連携，研修・訓練等でリスク把握・検証，備蓄等の確認進め，災害時の対応力を強化，代替サービスの確保等検討。また，BCP（※）の策定徹底，避難経路・時間等の確認促進
- 職能団体の協力のもと，普及啓発・研修等の実施を進める。また，小規模事業所への支援・フォロー体制を検討
- 居宅介護支援事業者等との避難行動要支援者・要援護者・独居高齢者等に係る情報共有・避難支援体制の構築を検討
- 円滑な情報共有・連携を可能とするため，連絡先の確認・整理，民間事業者との連携による連絡ツールの整備・検討

④ 他職種等との連携

- 在宅医療・介護連携推進事業を中心に，医療・介護関係者の連携体制の構築・対応検討進め，継続的なサービス提供の確保を図る。また，都・保健所・包括・社協・庁内関係部署と連携した各種支援・情報の提供に努める
- きめ細かな見守りには地域住民の協力が不可欠であることから，民生児童委員や自治会，商店街，民間企業等との連携促進を庁内関係部署と連携して行う